

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-258

高齢者慶祝事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度に開催の「多摩市長寿を祝う会企画検討委員会」の提言により、平成16年度(70歳以上)から平成25年度(75歳以上)に対象年齢の引上げや、平成24年度より市民協働による「長寿を共に祝う会」の見直しを実施した。平成23年度をもって「長寿祝金」を廃止し、平成24年度に「市長100歳訪問」を開始した。平成30年度に「長寿を共に祝う会在り方懇談会」を開催など関係機関と協議し、パルテノン多摩改修期間中は、長寿を共に祝う会(イベント型)の休会を決定した。休会にあたり、代替事業として、令和元年度より75歳の市民に向けて慶祝通知の送付を開始した。令和4年度にパルテノン多摩が閉館することから、長寿を共に祝う会(イベント型)を実施方法を見直して開催することとした。				

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市民の間に広く高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者に敬意を表し長寿をお祝いする。高齢者が社会参加や生きがいを見つけ、生活の向上に努める意欲を促すことを目的とする。地域で行われる「長寿を共に祝う会」(出張型)で、出し物等を披露することで長寿を祝い、地域活動を支援する。令和2年度より新型コロナウイルスの蔓延により実施回数が伸びず、令和3年度に引き続き、回数を見直し実施する。令和4年度にはパルテノン多摩の改修が終了するため、イベント型事業を再開する。なお、開催方法については休会以前のものから見直し、安全性を高めるために誘導を含めた企画運営を民間委託とする。「市長100歳訪問」を実施し、祝辞をお渡しする。令和4年度についても感染症対策を行いながら事業を実施する。	
予算の執行方法	「長寿を共に祝う会」(イベント型)の企画・運営業務を委託した。市民協働指定事業として、「長寿を共に祝う会」(出張型事業)の企画・運営業務を市民団体に委託した。「市長100歳訪問」は新型コロナウイルス蔓延のため、市長の祝辞と子どもたちが作成した「絵」を郵送した。	
事業の成果	本事業の実施により、高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするだけでなく、高齢者の生きがいづくりや福祉の向上が図られ、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの実現を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	5,762	2,298	989	1,089	6,969	
事業にかかる実コスト	10,992	5,731	4,337	4,816	10,787	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	2,817	735	462	521	3,311
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,945	1,563	527	568	3,658
	間接経費					
職員人件費	5,040	3,433	3,348	3,727	3,818	
《従事人員数》	0.60	0.40	0.40	0.45	0.46	
その他の人件費	190	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	イベント型事業実施回数 出張型事業実施回数	目標	20か所以上	1回 20か所以上	1回 20か所以上
		結果	16か所(28回)	1回 26ヶ所(45回)	—
成果指標 (アウトカム)	参加者数(イベント型+出張型)	目標	1,500人	2,500人	2,500人
		結果	767人	1,825人	—

特記事項

令和元～3年度は、イベント型事業休会のため、出張型事業について記載する。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		「出張型事業」および「イベント型事業」の実施により高齢者の生きがいづくりに繋がる会となるよう、検討していく。各事業実施の際には感染症の予防に配慮した企画運営についても助言できるよう図る。
B	A	A	イ	

03-01-03-258

高齡者慶祝事業

◇ 執行状況及び成果等

年度	実施回数	参加者数	内容	委託料
30	3回	1,917人	イベント型企画	3,871,000円
	43回	858人	出張型企画	
元	0回	0人	イベント型企画（休会中）※	985,500円
	57回	1,760人	出張型企画	
2	0回	0人	イベント型企画（休会中）※	493,758円
	19回	299人	出張型企画	
3	0回	0人	イベント型企画（休会中）※	544,563円
	28回	767人	出張型企画	
4	1回	866人	イベント型企画	3,958,200円
	45回	959人	出張型企画	

※パルテノン多摩の改修期間中は、イベント型事業を休会した。

※令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、通常通りの事業実施が難しく、実施回数・参加者数が減少した。

※令和4年度のイベント型は、パルテノン多摩で市制施行50周年記念事業として開催した。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-261

シルバー人材センター助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進			
	関連する施策	B3-1	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>高齢者の多様な就業ニーズに対応するため、平成16年度に無料職業紹介事業(平成23年度事業終了)、平成17年度に高齢者生活援助サービス事業(平成20年度助成終了)、平成21年度に子育て支援事業(平成23年度助成終了)、平成28年度に労働者派遣事業を助成対象とした。平成23年度に公益社団法人に移行した。自主的・自立的な運営を図る管理体制が求められ、迅速かつ適正な情報開示、透明性・健全性・遵法性の確保・推進を図っている。また、平成27年10月から労働者派遣事業を開始し、多様な就業先の開拓に取り組んでいる。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	就業により社会参加を希望する高齢者を対象に、臨時的・短期的・軽易な仕事を提供する公益社団法人多摩市シルバー人材センターに対し助成を通して、円滑な運営を促進し、高齢者の福祉の増進を図る。シルバー人材センターが行う派遣事業の支援を行う。 和田にある多摩市シルバー人材センターの旧事務所(昭和54年建築)が老朽化したことから、解体工事を行う。
予算の執行方法	公益社団法人多摩市シルバー人材センターの事業費の助成を行った。 和田にある多摩市シルバー人材センターの旧事務所の解体工事を行った。
事業の成果	シルバー人材センターの円滑な運営、高齢者の就業、それを通じた生きがいの充実を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	30,055 千円	33,819 千円	34,038 千円	34,204 千円	46,145 千円	
事業にかかる実コスト	33,247 千円	37,080 千円	37,219 千円	37,351 千円	48,635 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,797 千円	12,889 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	17,258 千円	21,022 千円	21,241 千円	21,407 千円	33,256 千円
間接経費						
職員人件費	3,192 千円	3,261 千円	3,181 千円	3,147 千円	2,490 千円	
《従事人員数》	0.38 人	0.38 人	0.38 人	0.38 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	会員数	目標	980人	1,315人	1,335人
		結果	1,286人	1,316人	—
成果指標 (アウトカム)	就業延日人数	目標	—	97,380人	98,880人
		結果	—	100,389人	—

特記事項

令和3年度の成果指標は就業率としていたため、記載しない。

◇自己点検

の 成果 指標 推移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
A	A	B	イ	高齢者が地域で働くことで、生きがいをつくることができ、健康寿命の延伸に繋がるものである。外郭監理団体である「シルバー人材センター」の活動がますます促進されるよう、必要に応じて指導・助言を行う。

03-01-03-261 シルバー人材センター助成事業

◇ 執行状況及び成果等

1 シルバー人材センター事業実績

年度	会員数(人)	派遣・請負就業 実人数(人)	派遣・請負 就業率	補助金額(円)
30	930	877	94.3%	30,048,000
元	1,001	890	88.9%	31,546,106
2	1,137	887	78.0%	34,030,574
3	1,286	947	73.6%	34,196,921
4	1,316	1,009	76.7%	34,296,425

※数値は各年度末（3月31日）時点のものです。

2 シルバー人材センター請負事業「受託件数と契約金額」
 上段：受託件数（件）
 下段：契約金額（円）

年度	合計	公共	民間		
				企業	家庭
30	3,386	518	2,868	1,245	1,623
	477,396,937	245,966,722	231,430,215	192,649,621	38,780,594
元	3,385	516	2,869	1,227	1,642
	464,348,884	241,537,910	222,810,974	185,914,016	36,896,958
2	3,183	564	2,619	1,191	1,428
	439,307,244	220,953,596	218,353,648	181,954,374	36,399,274
3	4,231	1,433	2,798	1,289	1,509
	497,385,870	261,999,981	235,385,889	194,878,891	40,506,998
4	3,284	489	2,795	1,319	1,476
	509,754,220	258,114,012	251,640,208	213,477,314	38,162,894

3 シルバー人材センター派遣事業「契約件数と契約金額」

年度	契約件数	契約金額（円）
30	30	62,729,766
元	29	68,294,324
2	31	77,243,034
3	43	103,934,061
4	55	122,080,640

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-266

老人福祉センター事業費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	例年、利用者の意見や応募状況等により、講座等事業内容の検討・見直しを行っている。 利用者の利便性を考えた乗降場所の増設やバスの有効活用など、送迎バスの見直しを図った。 運営手法の見直しを行い、令和3年度から、委託から指定管理へ移行した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	高齢者が健康で明るい生活を過ごしていくことを目的に、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供する。また、通所の利便性向上、身体弱者の安全確保のために送迎バスを運行する。 高齢者の健康増進等のための事業を実施し、生きがいづくり、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	老人福祉センター事業の企画・運営を指定管理業務として執行した。 利便性向上のために送迎バスの運行を業務委託をして執行した。
事業の成果	各種事業の参加を通じて、高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、閉じこもり予防が図れた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	67,083 千円	63,976 千円	73,569 千円	75,507 千円	77,255 千円		
事業にかかる実コスト	69,603 千円	66,551 千円	76,080 千円	77,992 千円	80,990 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	33,047 千円	31,236 千円	35,210 千円	35,890 千円	36,879 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	34,036 千円	32,740 千円	38,359 千円	39,617 千円	40,376 千円
	間接経費	職員人件費	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	2,485 千円	3,735 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.45 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	各種事業の開催 開館日数	目標	6事業 282日	6事業 282日	6事業 281日
		結果	6事業 281日	6事業 282日	—
成果指標 (アウトカム)	年間延べ利用者	目標	92,300人	40,000人	40,000人
		結果	32,395人	35,991人	—

特記事項

新型コロナウイルス蔓延の影響により、感染予防対策を行い利用方法等を見直したため、目標値についても見直しを行った。

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
B	A	B	I	令和3年度より指定管理へ移行。施設と一体的な管理を行い、魅力ある老人福祉センターとなるよう、健康増進、教養の向上及びレクリエーション等を総合的に提供し、高齢者の生きがいや仲間づくりを促進する。感染症の予防に配慮し、より効果的な事業実施を目指して、引き続き事業内容等を検討する。

03-01-03-266

老人福祉センター事業費

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市総合福祉センター送迎バス運行業務委託

種別 年度	送迎人数（人）	委託料（円）
30	43,972	31,065,120
元	37,647	28,211,160
2	11,478	32,911,395
3	18,287	42,240,000
4	22,369	42,240,000

2 老人福祉センター事業委託

(人)

年度	寿大学 (文化・教養)	寿大学 (健康推進)	その他 事業	相談 事業	春の 発表会	年間 利用者数	委託料（円）
30	4,248	2,612	1,266	101	2,397	82,819	35,463,170
元	4,278	3,080	870	72	0	71,342	34,404,021
2	1,055	998	186	0	0	24,909	36,333,912
3	2,075	1,269	164	17	0	32,395	31,085,700
4	2,067	1,206	615	15	862	35,991	32,448,000

※令和2～4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、寿大学講座の定員を減らし、春の発表会（令和4年度は実施）等の一部事業を中止した。風呂の利用については予約制にし利用人数の制限を行った。

※老人福祉センター事業は令和3年度から指定管理者へと移行した。

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-270

老人クラブ助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	1	地域生活における高齢者支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年4月に多摩市老人クラブ連合会運営要綱を、平成16年4月に老人クラブ運営基準を策定し、運営の適正化を図った。平成16年度に市の上乗せ分の補助を廃止する見直しを行い、平成19年度には東京都が補助制度を改正し、老人クラブへの補助を減額したが、市が減額分を補填するよう補助内容を見直した。				

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営や活動を補助することにより、老人福祉の増進を図る。
予算の執行方法	老人クラブ運営基準に基づいて運営される老人クラブの運営費及び老人クラブ連合会の運営・実施事業に要する経費の一部を補助する。
事業の成果	新型コロナウイルスが蔓延し、老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動など、一部当初の予定どおり行えなかったが、屋外での活動を中心に工夫して活動を行った。高齢者の社会参加を促進し、老人福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	9,939 千円	9,642 千円	9,054 千円	8,668 千円	8,243 千円	
事業にかかる実コスト	13,299 千円	13,075 千円	12,402 千円	10,739 千円	10,318 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	5,814 千円	5,622 千円	5,235 千円	4,987 千円	4,893 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,125 千円	4,020 千円	3,819 千円	3,681 千円	3,350 千円
間接経費						
職員人件費	3,360 千円	3,433 千円	3,348 千円	2,071 千円	2,075 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.25 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	各老人クラブの運営を支援する事業のため、市が活動指標を設定することにはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	会員数	目標	1,760人	1,300人	1,300人
		結果	1,137人	1,112人	—

特記事項

新型コロナウイルス蔓延の影響等により、活動が制限され会員数が減少傾向であるため、目標値を現状に合わせた数とした。成果指標には、活動費の補助金申請・交付を希望しないクラブの会員数も含まれている。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	老人クラブは、地域の中で社会奉仕活動や生きがいを高める活動等を行っており、高齢者の社会参加を促している。高齢者の価値観が多様化する中、魅力ある活動を行い、会員増加につながるよう、助言していく。

03-01-03-270

老人クラブ助成事業

◇ 執行状況及び成果等

1 老人クラブ数・会員数・補助金総額

年度	クラブ数	会員数（人）	補助金総額（円）
30	29	1,321	7,915,837
元	28	1,253	7,607,142
2	28	1,245	7,091,499
3	27	1,137	6,680,599
4	27	1,112	6,604,313

※令和4年度の補助金総額は、補助金の交付申請を希望しない
1クラブ（42人）を除く26クラブ分の総額である。

2 多摩市老人クラブ連合会補助金額

年度	補助金額（円）
30	1,958,287
元	1,970,291
2	1,962,903
3	1,980,391
4	1,591,898

03-01-03-272

高齡者集合住宅管理運営事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

市内6か所の高齡者集合住宅（シルバーピア）において、入居者の安否確認や緊急時の対応等を行う生活協力員を配置し、管理運営を行った。また、落川の緊急通報システムの老朽化のため改修を行った。

1 入居世帯数（3月31日現在）

（世帯数）

住宅名	関戸第1	関戸第2	落川	愛宕第1	愛宕第2	愛宕第3	合計
整備戸数	15戸	20戸	7戸	18戸	15戸	42戸	117戸
30年度	14	17	7	18	12	36	104
元年度	14	20	7	17	12	35	105
2年度	13	18	7	16	13	38	105
3年度	13	18	5	15	13	36	100
4年度	15	19	6	15	13	33	101

2 委託料の内訳

（円）

年度	委託名	委託料	委託料計
30	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	351,540	27,805,892
	せきど第1生活協力員業務委託	4,329,845	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,231,200	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,825,345	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,139,896	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,314,658	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,218,240	
	緊急通報システム副監視業務委託	4,395,168	
元	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	354,795	26,928,721
	せきど第1生活協力員業務委託	4,431,451	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,329,246	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,910,236	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,238,921	
	あたご第3生活協力員業務委託	6,499,522	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,315,608	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,848,942	
2	せきど第1・おちかわ緊急通報システム保守点検委託	358,050	24,294,534
	せきど第1生活協力員業務委託	4,522,003	
	せきど第2生活協力員業務委託	3,429,580	
	あたご第1生活協力員業務委託	2,994,785	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,317,701	
	あたご第3生活協力員業務委託	3,383,130	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,414,219	
	緊急通報システム副監視業務委託	2,875,066	
3	せきど第1緊急通報システム保守点検委託	409,200	21,124,468
	せきど第1生活協力員業務委託	2,323,759	
	せきど第2生活協力員業務委託	2,936,553	
	あたご第1生活協力員業務委託	3,426,145	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,317,701	
	あたご第3生活協力員業務委託	2,139,319	
	おちかわ生活協力員業務委託	3,414,219	
	緊急通報システム副監視業務委託	3,157,572	
4	せきど第1緊急通報システム保守点検委託	244,200	18,533,967
	せきど第1生活協力員業務委託	2,258,815	
	せきど第2生活協力員業務委託	1,919,126	
	あたご第1生活協力員業務委託	3,426,146	
	あたご第2生活協力員業務委託	3,292,502	
	あたご第3生活協力員業務委託	2,083,032	
	おちかわ生活協力員業務委託	1,946,654	
	緊急通報システム副監視業務委託	3,363,492	

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-274

緊急通報システム事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者民間緊急通報システム事業実施要綱ほか			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者の生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉増進を図るため、東京都・東京消防庁・市区町村が一体となって昭和63年に開始した。高齢者の実態に則したサービスであることを念頭に4種類の緊急通報事業を実施してきたが、平成25年をもって、消防庁方式と緊急通報機器給付を廃止した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	高齢者等の生活や身体の安全を確保でき、本人や家族が安心して生活を送ることができる。
予算の執行方法	・在宅時の緊急の際に、民間緊急通報事業者が通報を受け対応する業務を、委託にて行った。 ・徘徊高齢者等が携帯する発信機の貸与等を行い、位置情報を家族へ知らせる業務を、委託にて執行した。
事業の成果	概ね65歳以上の一人暮らしまたは高齢者世帯で、慢性疾患を有し、日常生活で常時注意を要する状態の方が、緊急時に民間緊急事業者に通報できる体制を確保する。また、徘徊の見られる高齢者及び知的障がい者(児)の家族に対して位置情報が把握できるサービスを提供し、安全を確保できた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,276 千円	1,422 千円	1,406 千円	1,429 千円	1,407 千円	
事業にかかる実コスト	2,116 千円	2,280 千円	2,243 千円	2,257 千円	1,656 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	528 千円	484 千円	484 千円	462 千円	418 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	748 千円	938 千円	922 千円	967 千円	989 千円
間接経費						
職員人件費	840 千円	858 千円	837 千円	828 千円	249 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	民間緊急通報・徘徊高齢者等位置探索 利用者数(年実利用者数)	目標	50人	50人	56人
		結果	42人	41人	—
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、 成果を数値で表すことは適切でない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	支援が必要な高齢者やその家族に利用してもらえるようにするため、ケアマネジャーや民生委員にも情報提供するなど周知方法を工夫していく。

03-01-03-274

緊急通報システム事業

◇ 執行状況及び成果等

1 徘徊高齢者等位置情報サービス事業実績

	実利用者数 (人)	総利用件数 (件) ※	扶助額 (円)
平成30年度	10	133	219,566
令和元年度	18	281	443,434
令和2年度	19	482	432,538
令和3年度	20	232	478,261
令和4年度	24	293	574,053

※総利用件数＝電話、ネット、現場駆けつけ、システム利用

2 高齢者民間緊急通報システム事業実績

	実利用者数 (人)	総利用件数 (件) ※	扶助額 (円)
平成30年度	22	42	1,056,312
令和元年度	21	57	978,328
令和2年度	24	39	973,900
令和3年度	22	34	950,910
令和4年度	17	42	833,100

※総利用件数には誤報を含む

事業カルテ (4年度決算)

介護保険課

03-01-03-278

介護保険推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、国・東京都の制度を活用し、①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度事業」を実施している。 平成31年度に開始した「介護保険人材対策事業」は、令和4年度から介護保険特別会計の介護保険サービス推進事業に移行した。 令和2・3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策給付金事業を実施し、令和4年度においては、当該給付金事業に加え物価高騰等対策支援給付金事業を実施。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成23年度
事業の目的、 令和4年度の目標	国・東京都の制度である①「社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助」②「介護保険事業者による利用者負担額軽減制度補助」の活用を図り、低所得者の利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	
予算の執行方法	利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人、サービス提供事業者に対し、軽減額の1/2を公費負担分として助成した。	
事業の成果	利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,226	3,758	59,273	6,727	57,259	
事業にかかる実コスト	3,746	6,333	61,784	10,868	61,409	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	591	2,433	20,028	3,086	2,357
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	150	10,000	0	0
	一般財源	635	1,175	29,245	3,641	54,902
間接経費						
職員人件費	2,520	2,575	2,511	4,141	4,150	
《従事人員数》	0.30	0.30	0.30	0.50	0.50	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	介護保険サービス利用者負担軽減事業の 助成件数	目標	500件	396件	408件
		結果	303件	213件	—
成果指標 (アウトカム)	利用者負担を軽減することによる介護保険 サービスの利用促進(数値では表し難い)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	N	イ	国及び東京都の制度を活用して実施しているものであり、今後については国及び東京都の動向による。

03-01-03-278

介護保険推進事業

◇ 執行状況及び成果等

1 介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金

年度	助成率(%)	件数(件)	助成額(円)
30	2.5	376	1,154,060
元	2.5	316	978,308
2	2.5	367	872,365
3	2.5	303	864,944
4	2.5	213	964,673

事業カルテ (4年度決算)

高齢支援課

03-01-03-286

高齢者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市ねたき高齢者及び心身障がい者等おむつ支給等事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年から開始。介護保険制度との均衡を図り、平成19年度から現物支給の自己負担金の徴収方法を見直した。平成24年12月からはこれから増加する高齢者に対し多くの方が利用できるように支給・助成の上限額及び自己負担金の見直しをした。令和2年度から若年性認知症など、60歳未満でも支援が必要な方に行き届かせるため、対象要件を60歳以上ではなく40歳以上に拡大した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	対象となる高齢者及び介護者の負担軽減、衛生の確保を図れる。	
予算の執行方法	おむつの現物給付については、おむつの在庫管理・注文・配達・自己負担の徴収に係る事務を事業者にて委託して執行した。 現金助成は入院中の方を対象とし、直接扶助した。	
事業の成果	ねたき又は認知症で常時失禁等の状態が継続している、概ね40歳以上で要介護3以上の方を対象として、自ら使用のおむつを定期的に支給またはおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、高齢者の福祉の増進に資した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	28,461 千円	31,122 千円	30,222 千円	36,569 千円	36,979 千円	
事業にかかる実コスト	31,821 千円	34,555 千円	33,989 千円	40,296 千円	42,871 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	28,461 千円	31,122 千円	30,222 千円	36,569 千円	36,979 千円
	間接経費					
職員人件費	3,360 千円	3,433 千円	3,767 千円	3,727 千円	5,892 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.45 人	0.45 人	0.71 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①現物支給延利用者数 ②現金助成延利用者数 ①②の合計数	目標	①4,540人②890人 ③5,430人	①5,016人②1,080人 ③6,096人	①5,256人②984人 ③6,240人
		結果	①4,782人②1,207人 ③5,989人	①5,019人②1,052人 ③6,071人	—
成果指標 (アウトカム)	利用者へのサービス提供と負担軽減が事業目的であり、数値による評価が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	ウ	急激な高齢化により申請者が増加しているため、必要な人に必要なサービスがとどけられるよう事業の周知を行うとともに、市民に対して丁寧な制度説明を行い、必要な支援を継続していく。

03-01-03-286

高齡者おむつ支給等事業

◇ 執行状況及び成果等

1 登録者数（実利用者数）

	新規登録 (人)	廃止 (人)	実利用者数 (人)	扶助額合計 (円)
平成30年度	278	209	395	28,461,384
令和元年度	298	271	438	31,121,713
令和2年度	306	281	454	30,221,555
令和3年度	292	266	469	36,569,169
令和4年度	314	267	483	36,978,935

2 おむつ現物支給（実利用者数）

	新規登録 (人)	廃止 (人)	実利用者数 (人)	年間延利用 件数(件)	利用者1件当 たりの支給 額 (円)	年間支給額 (円)
平成30年度	218	135	319	3,657	5,980	21,869,636
令和元年度	225	174	357	4,117	5,831	24,004,402
令和2年度	219	174	378	4,362	5,877	25,633,547
令和3年度	231	154	413	4,782	5,926	28,341,924
令和4年度	247	187	413	5,019	5,938	29,803,619

3 おむつ代助成（実利用者数）

	新規登録 (人)	廃止 (人)	実利用者数 (人)	年間延利用 件数 (件)	利用者1件当 たりの支給 額 (円)	年間支給額 (円)
平成30年度	60	74	76	983	6,706	6,591,748
令和元年度	73	97	81	1,071	6,645	7,117,311
令和2年度	87	107	76	679	6,757	4,588,008
令和3年度	61	112	56	1,207	6,816	8,227,245
令和4年度	67	80	70	1,052	6,821	7,175,316

おむつ代助成は年3回受け付けており、4月受付の「前年度の12月～3月」分は前年度予算で執行していたが、令和3年3月31日の要綱改正により請求日の属する年度の予算での助成となったため、令和2年度は8月、12月の2回分の実績となっている。